

(新) 戦略的環境アセスメント導入促進費 12百万円 ( 0百万円)

総合環境政策局環境影響評価課

1. 事業の概要

個々の事業の実施に枠組みを与える上位計画や各種政策決定について、環境への配慮を組み込むこと（意思決定のグリーン化）は極めて重要である。

平成18年度に設置した戦略的環境アセスメント総合研究会（局長諮問）においては、上位計画のうち、位置・規模等の検討段階における戦略的環境アセスメント（SEA）について検討し、共通的な手続、評価方法等を示すガイドラインをとりまとめた。

今後、実効性のあるSEAを推進していくための基盤を整備するため、まず、地域の環境情報を自治体が提供する手法、計画策定者等と公衆とが円滑にコミュニケーションをする手法などについて国内外の調査を行い、それを踏まえて対応を検討するとともに、公衆、地方公共団体等制度の運用に関わる者の制度についての理解を深めるため、普及啓発等を行う。

2. 事業計画

	H19	H20	H21
SEA推進のための基盤整備	..... 各省の取組状況の把握 事例の収集	課題整理	対応検討
SEA制度の普及啓発		普及啓発資料の作成 運用手引きの検討	研修会の開催 普及啓発資料の改訂

3. 施策の効果

SEA推進のための基盤を整備することで、ガイドラインを踏まえた実効性のあるSEAの実施を図る。

4. 備考

環境保全調査費 12,249千円

# 戦略的環境アセスメント(SEA)の推進に向けた施策の展開

平成9年 環境影響評価法成立

・衆参両院における附帯決議において、上位計画や政策における戦略的環境影響評価の制度化に向けての検討が求められる。



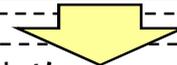
平成18年4月 第3次環境基本計画策定

【上位計画】

・我が国における計画の特性や計画決定のプロセス等の実態に即したSEAに関する**共通的なガイドラインの作成**を図る。  
・上位計画の決定に当たってSEAの制度化に向けての取組を進める。

【政策】

・政策の決定に当たってのSEAに関する検討を進める。



平成19年3月 SEA総合研究会報告書とりまとめ

【上位計画のうち位置・規模等の検討段階のもの】

・**共通的な手続き、評価方法等を示すガイドライン**をとりまとめた。  
・ガイドラインを踏まえて、実施事例を積み重ね、不断に見直す。  
・**理解の促進**、よりよい評価に向けた**基盤の整備**等が必要。

【より上位の計画及び政策】

・検討対象にしなかった上位の計画及び政策の決定に当たってのSEAについて更に検討を進める必要がある。



【(新)SEA導入促進】

H19年度 各省の取組状況の把握、事例収集

< 基盤整備 >

< 普及啓発 >

H20年度

課題整理

普及啓発資料作成等

H21年度

対応検討

研修会開催等

【SEA検討推進】

H19年度 環境課題別課題整理

H20年度 対応方針の検討